

質問者 寺岡 公章

第五次大竹市総合計画(案) 前提条件及び推進力について

大竹を誇りに思えるようしっかりと情報を発信していきます

問 健全な行財政運営の手段として、ふるさと納税について、本市へのふるさと納税は、極めて限定的であると言わざるを得ません。制度への周知不足や、寄附をよせて下さった方々への感謝の不足などが大きな原因の一つだと考えます。

寄附の敷居を低くする為の工夫や、寄附行為そのもののアピールをもっとできませんか。

答 ふるさと納税制度でこれまでに24件、139万円の寄附をいただきました。

今後、寄附金で実施した事業を広くPRし、報告していきたいと考えています。

また、寄附は、その使い方、用途を明確にして行うことが可能です。市の政策のPRなど、情報をしっかりと発信していく中で、多くの方々の賛同をいただくことが、この制度を末永く続けるために大事なことでないかと考えています。

問 市民自治の促進を図る社会教育において、現在本市では、生涯学習と社会教育を混同して捉えられている状況であり、あまりにも学習者の自発的な学習に重きが置かれ、地域での生活を送る上で伝え教える活動が疎かになっているのではないかと感じます。今後、住民自治を促していく上で、生涯学習と社会教育それぞれの特長を活かして市民にアプローチすることが、より効果的、本質的であると考えます。

つきましては、社会教育課の再設置をしてはいかがでしょうか。お考えを伺います。

答 ご指摘のとおり、これまでの生涯学習・社会教育は、個人の学びの意欲や個人の生きがいにつながることを大きな目標としてまいりました。

しかし、これからの社会教育には、これまでの個人の学びの意欲といった個人的なニーズに加え、家庭や地域社会の教育力の向上や地域に密着した人づくりなど、地域が必要とする社会のニーズを踏まえた活力ある地域づくりにつながる活動が求められます。公民館等で学んだ人が社会・地域の核となって社会づくりや地域づくりができるような人材として育てる方向でも考えていきたいと思えます。

第五次総合計画(案)の推進力を考えながら、課名の検討も行っています。

質問者 山本 孝三

アメリカの未臨界核実験について

核兵器廃絶を願う気持ちから、抗議文を送っています

問 アメリカの未臨界核実験に対し、市長は、抗議の意を表明されました。市長の意志を市民と共有し、核廃絶への持続的取り組みが大事です。市長の見解を伺います。

答 中学生交歓交流の際に、語り部に戦争体験を語ってもらうなどしています。市民と共有することは大切なので、他にもできることはないか検討します。

図書館の充実・サービス向上について

一つずつ検討、努力していきます

問 市立図書館及び学校図書の実状についてどう評価されていますか。図書館の拡充や利用者の利便性向上、親子での「ゆとり」あるスペースを確保、開館日をふやす、障害者などの利用に本棚を低くするなど、改善に取り組むべきと思います。

答 市立図書館は生涯学習の中核施設として、また地域の情報発信拠点として、サービス拡充と整備に努めています。また、図書館を利用される方々も順調に増えています。図書館を魅力的にするよう日々努

力を重ねていますが、図書館が出来て20年余が経過し、ご指摘のような問題点が出て参りました。優先順位を付けて一つずつ検討して参ります。

学校には、児童・生徒用図書として約8万冊を整備しており、標準蔵書数を満たしています。また毎年400万円から450万円の新聞図書を購入し、充実を図っています。

地デジ移行に関し、市の対応について

説明会や相談会等を実施しました

問 国の方針で平成23年7月には、現在視聴しているアナログ放送は視聴できなくなります。

地デジ対応テレビへの移行・普及率は、大竹市域でどのような状況でしょうか。

難視聴地域、共同アンテナなどの問題は解決されているのでしょうか。生活保護世帯・市民税非課税世帯への支援は大丈夫でしょうか。

答 全国世帯普及率は90.3%です。市内16の難視聴地区テレビ共同受信組合で説明会を実施し、ほとんどの組合でデジタル化改修をしていただきました。未改修の組合はケーブルテレビへ移行されます。

経済的理由により対応できない世帯には支援があります。その中でも生活保護世帯には、総務省作成の周知チラシを郵送し、家庭訪問の際に手続きを行うよう促しています。

質問者 細川 雅子

障害者が地域で暮らす ために本市の課題は？

地域の中でサービスを利用できるように、支援体制の整備や事業所の確保などについて検討します

問 大竹市第2期障害福祉計画の実行状況についてお尋ねします。

答 第1期障害福祉計画の進捗状況を踏まえ、障害福祉サービスの利用見込量を新たに定めて計画を実施しています。

「障害福祉サービス」や「地域生活支援事業」など、概ね計画どおり実施されています。

問 人口規模が同等の他市には、生活介護や就労支援、グループホームなど障害福祉サービスを提供している事業所が複数あるのに、本市にはいつまでもできません。このままでは障害者が地域で自立して暮らせる大竹市にはなりません。すぐにでも一歩を踏み出せる具体的な施策を考えるべきだと思います。

市長は本市の障害者福祉における課題についてどのようにお考えですか。

答 ご指摘のとおり、地域で共同生活をしながら日常生活の援助や介護が受けられる「グループホーム」や、「ケアホーム」などの「居住系サービス」を提供する事業所、あるいは、地域で自立した日常生活を営んでいくために働く場を提供する「就労支援」や、常時介護を必要とする方に介護を行いながら、創作的活動や生産的活動を提供する「生活介護」といった「日中活動系サービス」を提供する事業所が市内にないということが主な課題として挙げられます。

介護をする方の高齢化も進む中、障害のある方が地域で自立した生活を営むことのできる、住まいの確保の必要性は高く、可能な限り住み親しんだ地域の中でサービスを利用できることが、利用者にとっても一番望ましいことではないかと考えています。

今後は、福祉、医療、教育、雇用など障害者福祉に係る機関・団体で構成される「大竹市地域自立支援協議会」の場を活用しながら、地域における障害のある方に対する支援体制の整備や、地域の実情に応じた福祉サービス事業所等の社会資源の確保などについて協議していくとともに、新規事業所の参入を促すために、市として取り組める支援内容についても検討したいと考えています。

質問者 日域 究

小中一貫校化への覚悟を問う

大竹の教育環境を活用し、子どもと地域が共に伸びる教育を構築します

問 11月に府中市の一貫校を見学しましたが、小・中学生で制服は違いますが、配置も違う、中学校の先生が小学校へ行っている授業はない、など一貫校の必然性は見えませんでした。

一方で広島市は一貫校の看板は掲げないものの、今年度から言語数理運用科を独自に5年・中3に設け教科の小中連携を図っています。

大竹市は一貫校化で何をどう目指すのか、その覚悟を尋ねます。



答 本市の小中一貫教育導入の思いとして2点あります。

1点目は、小・中学校間の教育環境の違いに起因する不登校やいじめに加え、学習についていけなくなる「中一ギャップ」という問題の解消です。新しい世界へ飛び込む生徒の、

清新な心を折ることのないよう、小中一貫教育の過程の中で、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を基本に、児童・生徒の生きる力を育むとともに、9年間を見通した教育活動の推進が必要と考えています。

2点目は、小中のより積極的な連携・接続を通じて地域再生・活性化を図りたいということであり、地域と学校が一体となった取り組みの推進が重要であると考えています。

ちくはくが目立つ土取り場跡

今までの計画どおり進めたいと考えています

問 大願寺造成地の売却が3度失敗しました。この際、学校を前側に変更出来ないでしょうか。分譲される三井住宅の跡地に居を構える方も大切な大竹市民です。法面に階段を付ければ学校と住宅跡地は隣接し、双方にプラスです。変更手続きに必要な時間も合わせて尋ねます。

答 子どもたちの教育環境、安全性、また、まちとしてのバランス等を考慮し、幅広く検討した結果、やはり、幹線道路の西側に学校を配し、海側は住宅系用地として整備するほうが、今後のまち全体のあり方としては適当であると判断し、今までの通りとすることを決断しました。

広島県からの開発行為許可通知書も11月29日付で届いており、方針を変更する場合は、地区計画や開発行為の変更の他、小方小・中学校の設計変更等が必要となり、県との協議の状況にもよりますが、最低でも1年半程度かかると考えています。

質問者 乃 美 晴 一

消防団の活性化にどう取り組みますか？

答申の内容を踏まえ、どのような支援が可能か検討します

問 本市消防団は330名の定員で活動していますが、なり手不足等の問題で定員未達の状態です。今後どのように取り組みますか。また市職員の消防団加入についての考えを伺います。

答 昨年設置した「大竹市消防団活性化のための機構改革委員会」から、先ほど答申が出されました。今後、この答申の内容を踏まえ、消防団員の確保を含め、市としてどのような支援が可能か検討します。

また、消防庁から「公務員の消防団への入団について」という通知が出ており、この通知の趣旨を踏まえ、市職員に対して地元消防団への入団を働きかけるなど対応を検討します。

市所有の空き地が目立ちます

有効活用できるよう取り組みます

問 市内には行政が様々な目的で取得した土地が空き地で放置されています。事業計画によっては10年以上放置されることも多々あります。積極的に貸し出すなどの有効利用は考えられませんか。

答 市が保有する普通財産の土地は、積極的に売却処分を進めるとともに、貸し付けによる有効活用を図っていきます。

土地開発公社が保有する土地は、貸付期間が長期に及ぶものや堅固な建物を建設することは国の方針により認められていませんが、代替地は短期的に民間企業、あるいは自治会等の団体などに貸し付けています。

公共施設の使用料は今後どうなりますか

施設の改善、有効活用に取り組んだ上で使用料を見直します

問 この度「公の施設の使用料のあり方について」大竹市の考え方がまとめられました。総合体育館などの個人利用が無料の対象者も考え方の中に整理されています。タイムスケジュールなどを含めて今後の展開を伺います。

答 各施設の運営経費や利用者の状況など、施設に関する基本情報はすべてデータとして整理するようにしました。今後、データを蓄積、分析して施設の運営コストの削減や利用促進について検討し、施設の改善、有効活用に取り組んだ上で使用料を見直したいと考えています。

見直し時期は、平成25年くらいだと思いますが、できるものからでも見直していきたいと考えています。

質問者 山 崎 年 一

特別職のボーナス加算について

国の動向等を踏まえながら検討したいと思っています

問 大竹市の特別職である市長・副市長・教育長、及び議員の期末手当は、「給料月額」を基準額とするのではなく「給料月額」の20%割り増しされたものが「基準額」として支給月数を乗じて支給されています。

21年度では、年間支給月数は4.1カ月分でありました。議員16名の増額合計は500万円で、市長らの増額分を含めると664万円にもなります。

「この制度は平成2年の人事院勧告により生まれた」「勧告は20%を超えない範囲で加算をすることができ」と「職務段階等を基本とした加算措置」としており、経過からも制度上も職員になされたものであります。

地方自治法に、市長ら特別職と議員へのボーナス加算制度の根拠は無いと考えますが見解を問います。

昨年、都市計画税を市民にお願いし、財政健全化の取り組みの一方で、議員の処遇には手がつけれなかったことも指摘せざるをえません。

高額な報酬の批判もあります。特別職のボーナス上乗せ加算を廃止し、

市民の期待にこたえるべきと考えますが、見解を問います。

答 平成2年の人事院勧告で民間の特別給との格差是正のため、国の一般職員、特別職員、国家公務員の期末手当の加算措置が導入され、国に準じる形で地方公共団体にも同様の加算措置が講じられました。

地方公共団体の特別職の手当は、地方自治法第204条で、その額や支給方法については条例で定めることとなっています。本市では「特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例」で期末手当を規定し、支給していますが、期末手当の加算措置も条例で定めることができる「手当の額」に含まれると理解しています。

市長などの特別職は、現在毎月の給料月額を減額しています。現時点ではこの方法によるのですが、市民の皆様にとってもわかりやすく効果的ではないかと考えています。今後、期末手当の加算措置をどうするかは、国の動向等を踏まえながら検討していきたいと思っています。

なお、だれもが住んでみたい、住み続けたいと思えるまちにするためには、必要な事業は行っていくかなければなりません。都市計画税は都市計画事業を計画的に進め、まちとしての魅力を高めるために市民の皆様が御負担をお願いしたものです。ご理解いただきたいと思います。

質問者 北 林 隆

JR玖波駅西口整備の進捗状況は？

調査設計業務完了後にJR西日本と協議します

問 大竹の東の玄関であるJR玖波駅の整備にまちづくりの強いインパクトを感じます。当面は跨線橋こせんきょうを利用しない乗降場所の工夫による簡易バリアフリーという駅利用は理解するものの、西口改札が設置されればこそ手法です。西口広場整備の調査設計業務及びJR西日本との協議の進展はどうなりましたか。また、西口ロータリーに必要な用地は取得されましたが、袋小路解消に向けた大竹湯来線との接続道路整備はどうなりましたか。

答 調査設計業務については、交通広場・駐車場を整備する詳細設計資料とするために、測量を行っており、業務完了後、その成果をもとにJR西日本と交通広場に必要なJR敷地内の用地取得の協議を行っています。大竹湯来線との接続道は、公安委員会や広島県と交差点協議をし、道路設計を進めたいと考えています。

問 JR大竹駅東口整備に先行してできませんか。

答 完成時期の前後はあるかもしれませんが、基本的には、まず、大竹駅東口整備を積極的に進めます。

玖波小学校耐震診断結果に伴う対応は？

玖波中学校へ移転統合し、小中一貫校にできないか検討しています

問 市内学校施設の老朽化が著しいです。順次改築や統合などにより、平成25年4月で学校施設としての児童・生徒等の安全性確保が適う状況が見込まれています。第2次耐震診断の結果、1s値0.15の玖波小学校は、平成26年度以降に大規模改修の予定ですが、今後、いかに取り扱いますか。高い倒壊危険性ありと新聞報道もありました。児童の安全確保に向けた学校との連携や保護者への説明など、今後の対応をお伺いします。

答 玖波中学校の空きスペースの活用と、必要な施設改修をすることで、玖波小学校を玖波中学校へ移転統合し、施設一体型の小中一貫校にできないか検討しているところです。

児童の安全確保については、地震発生を想定した実践的な避難訓練を計画・実施するなど、考えられる対策を徹底します。また、耐震化の状況や小中一貫等について、保護者に対する丁寧な説明に努めます。

質問者 原 田 博

大願寺地区造成地への学校移転に伴う対応を問う

全庁挙げて取り組むべき事業です

問 平成25年4月の小方小・中学校の開校に伴い、穂仁原小学校・阿多田小学校・栗谷中学校の統廃合、そして給食センターの建設、さらには施設一体型の小中一貫校化などについて、一定の計画が進められています。

どれを一つとってみても、本市の大きな教育改革であり、教育環境の方向性を示しています。

それには、PTA、保護者への説明は責務であり、多くのみなさんの理解を得ることが必要です。しかも、これら一つ一つの事業は、それぞれが個別な課題や問題点を抱えながらも多くの部署・地域に関連する、影響する施策です。

その一つは、統廃合されたまちの再構築、大願寺地区造成地のまちづくり、そして小方地区のまちづくり、結果として本市のまちづくりに繋がっていきます。

そのためには、全庁あげた強力な組織、柔軟な体制の構築などの手法が不可欠だと考えますが、どのような連携・運営方針、方法をもって、この事業の解決に結集されるのか、姿勢を問います。

答 現在、学校に関することは教育委員会総務学事課が主体となり、まちづくりに関することは、地域振興課を窓口、副市長をトップとした関係課で対応しています。これは、一つの事象を解決するために、より多くの知識や経験を寄せ集めるという対応の仕方ですが、集まって事に当たるとい性格上、決定までに時間を要するという欠点も抱えています。

平成25年4月の小方小学校・小方中学校の開校。それは跡地の活用も含めて、まちのあり方を大きく見直すタイミングです。

また、第五次総合計画(案)では、まちづくりの推進力と前提条件という理念を強く打ち出しており、「大竹を愛する人づくり」をどのようにして実現していくかは、全庁挙げての重要な課題となって参ります。

これとは別に職員数の削減により、ぎりぎりの運営ともいえる状況になりつつある組織を転換させるため、ダイセル化学工業株式会社の生産革新の取り組みをヒントに新たな行政運営に向けた改革の手法を模索している途中です。

これらを踏まえ、今後数年間を見越したとき、ご指摘の全庁挙げた組織体制、もしくは全庁挙げて取り組める手法の確立は必然であると考えています。

質問者 上野 克己

人口減歯止めに対し早急な施策展開について

それぞれの地域の特性などにも
しっかりと目を向けて取り組みます

問 大竹市の人口は、自然減、そして社会減により、毎年300人以上の激減の一途をたどっています。このままの状況が続けば、税収減による財政悪化、防災や福祉面におけるコミュニティ機能の衰退等、行政運営に影響を及ぼす事は必至です。

大竹市の人口はピーク時（昭和50年）と比較し現在一世帯当たり一人の減少がみられ、核家族化が進んでいます。対策として、定住促進事業に真剣に取り組み、空き家活用対策、住宅の新築に対しての奨励金制度等検討すべきと思います。

また、高齢化が進んでいる地域には、福祉タクシー対策、介護施設対策等、各地域に順じた施策が必要と考えます。見解をお尋ねします。

答 ご指摘のとおり、人口減少の問題は、本市の行政運営に様々な影響を及ぼすと考えますが、最も大きな問題は、人口の減少がまちの活力を失わせ、まちの魅力が減退し、それがさらに人口の減少を引き起こすという悪循環に陥るという危惧です。こうした人口問題の解決策の糸口

を見出すため、平成21年4月に大竹市定住促進アクションプランを策定し、人口減の要因の一つである社会減の割合の高い若い世代や企業従業員をメインターゲットとして、各種の施策を展開しているところです。定住促進アクションプランの着手率は約77%で、今後、着手できていない事業に早急に取り組むとともに、本市が誇れるところを積極的に市内外に情報発信していくことにしています。また、平成23年度は計画期間の中間年度に当たりますので、見直し等を含め、事業の評価、検証をしたいと考えています。しかし、本市の人口減少については、定住促進アクションプランを進めるだけで解決できるとは思っていません。提案のあった空き家バンク制度や医療介護施設の充実など、新たな施策を幅広く展開することも必要だと考えています。

確かに、大竹市内においても、まちの性格や人口構造は違っています。まちのあり方によって、施設の配置やサービスの展開の仕方が変わるべきだと思っています。現時点では、具体的な計画はありませんが、地域ごとの特性をにらんだまちづくりが必要と考えています。それぞれの地域の特性とそれぞれの地域の発展の仕方など、細かいところにもしっかりと目を向けながら、全体を検討したいと思っています。

議会日誌

11月1日	広島県市町総合事務組合 議定会（広島市）
11月5日	安心安全対策特別委員会 千葉県旭市議会議会運営 委員会来庁（調査内容… 議会運営等について）
11月9日	各派（複数会派）代表者 会議
11月11日	総務文教委員会先進地事 例調査研究
11月15日	生活環境委員会先進地事 例調査研究
11月18日	生活環境委員会協議会
11月24日	生活環境委員会先進地事 例調査研究
11月29日	議会運営委員会 本会議
12月1日	総務文教委員会 議員全員協議会
12月8日	まちづくり対策特別委員会 生活環境委員会協議会 議会運営委員会 総務文教委員会協議会 本会議
12月9日	議会だより編集委員会 本会議
12月10日	総務文教委員会 生活環境委員会
12月13日	生活環境委員会協議会 安心安全対策特別委員会 岩国大竹道路対策特別委 員会
12月14日	
12月15日	



総務文教委員会先進地事例調査研究
（1月13日 広島県府中市 府中学園）

12月15日	まちづくり対策特別委員会
12月20日	議会だより編集委員会
12月22日	議会運営委員会 本会議
12月27日	議会だより編集委員会
平成23年	
1月6日	議会だより編集委員会
1月13日	総務文教委員会先進地事 例調査研究（府中市）
1月17日	議会だより編集委員会
1月18日	石油基地防災対策都市議 会協議会役員会（秋田市）
1月25日	広島県市議会議長会西部 ブロック議員研修会（江 田島市）